



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日  
上場取引所 東

上場会社名 ダイアモンド電機株式会社  
コード番号 6895 URL http://www.diaelec.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 有理  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) 徳原 英真 TEL 06-6302-8141  
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	14,740	1.4	775	45.4	755	124.1	411	-
29年3月期第1四半期	14,539	0.3	533	6.7	337	△43.5	△220	-

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 325百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △759百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	45.70	31.76
29年3月期第1四半期	△24.44	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	34,536	8,140	23.3	724.21
29年3月期	34,591	7,868	22.5	692.39

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 8,056百万円 29年3月期 7,787百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,435	6.0	350	△63.5	286	△64.1	196	25.7	21.77
通期	60,870	4.7	681	△70.3	552	△75.0	379	△48.2	210.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	9,149,400株	29年3月期	9,149,400株
30年3月期1Q	145,383株	29年3月期	145,383株
30年3月期1Q	9,004,017株	29年3月期1Q	9,005,799株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第78期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期（累計）21円77銭 通期 42円09銭

(参考) 種類株式の配当の状況

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	355,000.00	-	355,000.00	710,000.00
30年3月期	-				
30年3月期(予想)		0.00	-	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済において、米国経済は、良好な雇用・所得環境を背景として個人消費主導により景気は好調に推移しているものの、自動車の販売台数は頭打ちで減少傾向に転じました。一方、中国では政府による景気刺激策や外需の持ち直しから上振れ傾向となり、新興国においても輸出の持ち直しを背景に緩やかな景気回復が続いています。また国内でも、人手不足を背景に雇用者数の増加が続くなか、個人消費が緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、北米・アジアを中心に成長が見込める海外市場に重点を置き、売上拡大をはかり、また昨年6月の経営陣交代以降、経費節減等の合理化による収益性改善を行った結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、海外市場が好調に推移し、147億40百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は7億75百万円（前年同期比45.4%増）、経常利益は7億55百万円（前年同期比124.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4億11百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億20百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### ① 自動車機器事業

自動車機器事業は、北米市場が前年を下回りましたが、世界的には底堅い動きになっていることに加え、タイの生産数増で持ち直したことにより、売上高108億6百万円（前年同期比0.3%減）となりました。利益面でも売上の減少の影響を受け、セグメント利益は9億57百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

#### ② 電子機器事業

電子機器事業につきましては、国内売上は微増にとどまりましたが、インド・タイ等の新興国の海外市場が好調なことから、売上を伸ばした結果、売上高は39億34百万円（前年同期比6.7%増）となりました。利益面でも売上増の結果より、セグメント利益は1億51百万円（前年同期比189.6%増）となりました。

#### ③ その他

ダイヤモンドビジネス株式会社が行う物流事業は、平成29年3月に撤退しております。なお前年同期の売上高は12百万円、セグメント損失は69百万円であります。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は345億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて55百万円減少しました。主な増加は、現金及び預金5億13百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金1億88百万円、原材料及び貯蔵品1億67百万円によるものであります。

負債は263億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億26百万円減少しました。主な増加は、電子記録債務2億84百万円、短期借入金2億66百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金8億17百万円、賞与引当金2億45百万円、長期借入金2億21百万円であります。

純資産は81億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億71百万円増加しました。主な増加は、利益剰余金4億11百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定1億8百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の22.5%から23.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成29年5月15日に公表しました業績予想の数値を変更しておりませんが、当第1四半期連結累計期間において営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに第2四半期連結累計期間及び通期の予想数値を上回っております。この状況を受けて、連結業績予想については今後の動向について精査中であり、その結果、必要があれば速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,714	6,228
受取手形及び売掛金	8,569	8,381
電子記録債権	251	250
商品及び製品	2,216	2,200
仕掛品	442	441
原材料及び貯蔵品	3,021	2,854
繰延税金資産	251	85
その他	1,723	1,658
貸倒引当金	△17	△8
流動資産合計	22,174	22,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,362	2,279
機械装置及び運搬具(純額)	4,105	4,000
土地	2,206	2,206
建設仮勘定	1,228	1,411
その他(純額)	580	543
有形固定資産合計	10,484	10,441
無形固定資産		
無形固定資産	199	177
投資その他の資産		
投資有価証券	666	692
関係会社株式	9	9
長期貸付金	4	5
繰延税金資産	547	620
退職給付に係る資産	395	411
その他	115	86
貸倒引当金	△5	-
投資その他の資産合計	1,732	1,825
固定資産合計	12,416	12,444
資産合計	34,591	34,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,886	8,068
電子記録債務	1,170	1,454
短期借入金	3,297	3,564
1年内償還予定の社債	30	30
1年内返済予定の長期借入金	948	927
リース債務	110	119
未払金	2,731	2,760
未払法人税等	166	140
賞与引当金	524	278
製品改修引当金	-	44
訴訟損失引当金	796	794
その他	821	1,185
流動負債合計	19,484	19,368
固定負債		
社債	120	120
長期借入金	5,231	5,009
リース債務	221	203
長期未払金	916	914
退職給付に係る負債	256	259
資産除去債務	109	109
繰延税金負債	365	393
その他	17	17
固定負債合計	7,237	7,027
負債合計	26,722	26,395
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	5,277	5,224
利益剰余金	461	872
自己株式	△68	△68
株主資本合計	7,860	8,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	59
為替換算調整勘定	△136	△245
退職給付に係る調整累計額	20	24
その他の包括利益累計額合計	△72	△161
非支配株主持分	80	83
純資産合計	7,868	8,140
負債純資産合計	34,591	34,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,539	14,740
売上原価	11,892	12,004
売上総利益	2,647	2,735
販売費及び一般管理費	2,113	1,960
営業利益	533	775
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	5	4
為替差益	-	45
補助金収入	7	3
その他	13	6
営業外収益合計	29	61
営業外費用		
支払利息	20	22
為替差損	177	-
支払手数料	18	52
その他	8	6
営業外費用合計	225	81
経常利益	337	755
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	53	-
特別利益合計	57	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	-	18
投資有価証券評価損	25	-
減損損失	-	64
独禁法関連損失	43	-
特別損失合計	68	83
税金等調整前四半期純利益	326	673
法人税等	540	258
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△214	415
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△220	411



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△214	415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	15
繰延ヘッジ損益	6	-
為替換算調整勘定	△508	△108
退職給付に係る調整額	7	3
その他の包括利益合計	△545	△89
四半期包括利益	△759	325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△765	322
非支配株主に係る四半期包括利益	5	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車機器 事業	電子機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,839	3,688	14,527	12	14,539	-	14,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	166	166	(166)	-
計	10,839	3,688	14,527	179	14,706	(166)	14,539
セグメント利益又は損失 (△)	1,010	52	1,062	(69)	993	(460)	533

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額460百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用460百万円であり  
ます。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車機器 事業	電子機器 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,806	3,934	14,740	-	14,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,806	3,934	14,740	-	14,740
セグメント利益	957	151	1,109	(333)	775

(注)1. セグメント利益調整額333百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用333百万円であり  
ます。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車機器 事業	電子機器 事業	合計		
減損損失	3	0	4	60	64

(注)その他は報告セグメントに含まれない全社資産であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年3月をもって「その他」の区分に含まれておりました物流事業等から撤退したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「その他」を廃止しております。